

5 大メジャーの 2001 年および 2002 年上期の収益動向

エネルギー動向分析室 研究員 近藤 大輔

はじめに

1998 年から 1999 年 3 月までの約 15 ヶ月間、原油価格は歴史的な低迷を続け WTI 原油価格は 1 バレル 10 ドル台前半で推移した。その結果、1998 年は国際石油企業にとって経営基盤を揺るがされかねないほどに業績への痛手を受けた年となった。この原油価格下落を契機として、国際石油企業の中では低収益下でのより一層の効率化追求へ向けたコスト削減、ポートフォリオ改善、規模拡大への合併などが実施されてきた。特に合併という手段による業界再編のスピードには目を見張るものがある。以下は欧米メジャー間の合併を巡る動きの概略である。

1998 年 8 月	BP とアモコ、合併計画発表
1998 年 12 月	トータルとペトロフィナ、合併計画発表
1998 年 12 月	エクソンとモービル、合併計画発表
1998 年 12 月	B P アモコの合併承認（米連邦取引委員会、FTC）
1999 年 3 月	B P アモコ、アルコとの合併計画発表
1999 年 3 月	トータルフィナの合併承認（欧州委員会、EC）
1999 年 7 月	トータルフィナ、エルフの買収計画発表
1999 年 11 月	エクソンモービルの合併承認（FTC）
2000 年 2 月	トータルフィナエルフの合併承認（EC）
2000 年 4 月	BP アモコとアルコの合併承認（FTC）
2000 年 10 月	シェブロン、テキサコ買収を発表
2001 年 9 月	シェブロンテキサコの合併承認（FTC）
2002 年 4 月	RD シェル、エンタープライズの買収を発表
2002 年 5 月	RD シェルとエンタープライズの合併承認（EC）

以上のような合併劇が繰り広げられる中、原油価格は大きな変動を見せていた。

1999 年初めまで 1 バレル 10 ドルを切ろうかという勢いの WTI 原油価格は 1999 年 3 月以降急反発し、2000 年初頭には 1 バレル 30 ドルを突破するまでに上昇した。結局その 2000 年の WTI 原油平均価格は 1 バレル 30.3 ドルという記録的な高価格となり、2000 年のメジャーの収益は 1998 年の最悪の業績を克服し過去最高を記録することとなった¹。

¹ 2000 年スーパーメジャー（エクソンモービル、RD シェル、BP）の経営動向については、宮森悠「3 大ス

ここ1,2年のメジャー間での再編劇は一段落した感があり、欧米の5大メジャーが形成されたと言っても過言ではないだろう。その5大とは、エクソンモービル、RDシェル、BP、シェブロンテキサコ、トータルフィナエルフである²。

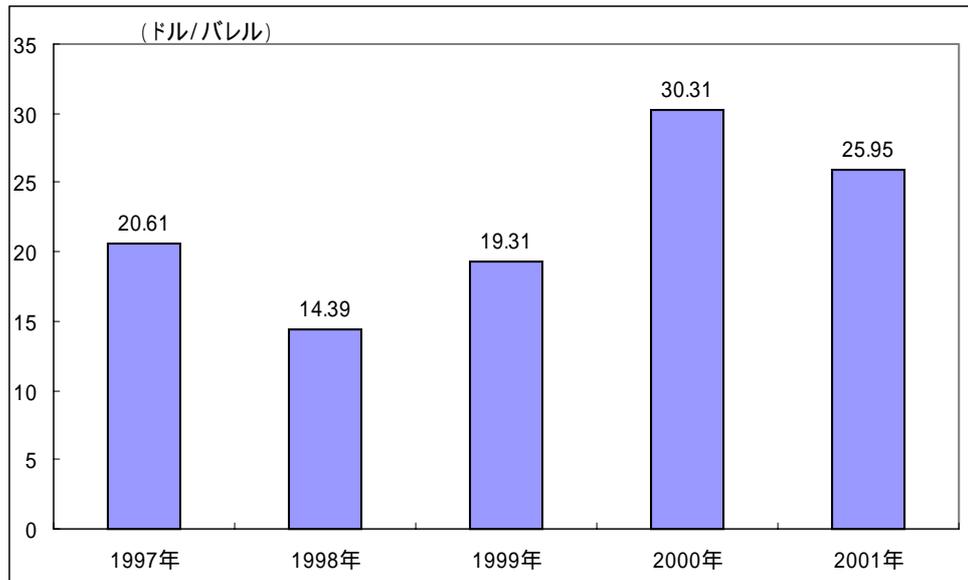
本稿では、各社アニュアルレポートならびに各種情報誌等を参考に5大メジャーの2001年の業績、2002年上期の業績を紹介することとしたい。

1. 2001年の収益と動向

1-1. 5大メジャーの総売上・純利益の推移

1998年の原油価格の低迷(WTI平均14.4\$/b)がもたらしたメジャー各社の記録的な業績悪化は、翌1999年のWTI原油価格上昇傾向から2000年の歴史的な原油価格高騰(WTI平均30.3\$/b)により大きく改善されることとなった。下図1-1は1997年から2001年までのWTI原油年平均価格を表したものである。この図から、1997年～2001年にかけての原油価格変動幅の大きさが見て取れよう。

図1-1. WTI原油平均価格の推移(1997～2001年)



(出所) 各種資料より作成

また、下表1-1はメジャー各社の総売上高・純利益の推移を表している。

2001年の5大メジャーの総売上高・純利益の状況は、BPの総収入を除いて軒並み減収減

1 パーメジャーの2000年経営動向(日本エネルギー経済研究所ホームページ、2001年8月掲載)参照。

2 国際石油産業の再編動向については、小山堅「国際石油産業の再編成とメジャーの経営戦略」(日本エネルギー経済研究所ホームページ、2000年11月掲載)参照。

益となっている。この減収減益の要因として、2000 年を通して持続した原油価格の高騰によるメジャー各社の利益増大に比べて、2001 年に入ってから原油価格の下落による利益の減少が挙げられる。つまり、2000 年の WTI 原油年平均価格は 1 バレル 30.3 ドルであったのに対し 2001 年のそれは 26.0 ドルと前年比 4.3 ドル下落したことによる影響が大きいと言えるということである。下図 1-2 はメジャーの純利益額の推移を表しているが、1998 年以前の 8 大メジャーが、以後再編されて 5 大メジャーを形成してきた様子が窺えるとともに、前掲「図 1-1 WTI 原油平均価格の推移」の 1997 年以降の原油価格変動トレンドが、「図 1-2 メジャーの純利益の推移」のトレンドと一致していることから、原油価格の変動がメジャーの収益への大きなドライバーとなっていることは想像に難くない。

シェブロンテキサコの 2001 年純利益が対前年比-57%と大きく減少している理由として、原油価格下落はもとより、上流部門資産の評価下げや 2001 年 10 月に完了したシェブロンとテキサコの合併に伴う費用等が重なった結果とされている。

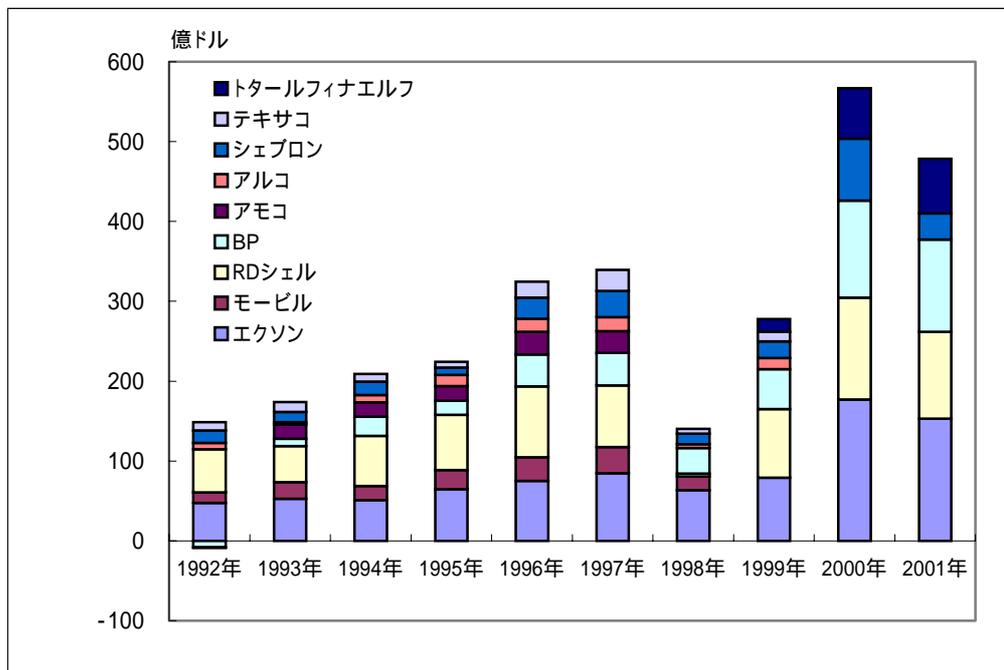
表 1 - 1 . メジャーの総売上高・純利益の推移 (1999 ~ 2001 年)

(単位：億ドル)

	エクソンモービル		RD シェル		BP		シェブロンテキサコ		トータルフィナエルフ	
	総収入	純利益	総収入	純利益	総収入	純利益	総収入	純利益	総収入	純利益
1999 年	1855.27	79.10	1497.06	85.84	1011.80	54.28	840.04	32.47	421.78	15.20
2000 年	2327.48	177.20	1915.11	127.19	1618.26	121.83	1170.95	77.27	1145.57	76.37
2001 年	2134.88	153.20	1772.81	108.52	1753.89	115.59	1044.09	32.88	1053.18	75.18
伸び率	-8%	-14%	-7%	-15%	8%	-5%	-11%	-57%	-8%	-2%

注：トータルフィナエルフは単位（億ユーロ）

図 1 - 2 . メジャーの純利益の推移



注：トータルフィナエルフの利益額は Annual Report の平均為替レートでの換算値
 1999 年(1.06 ドル/ユーロ)、2000 年(0.92 ドル/ユーロ)、2001 年(0.89 ドル/ユーロ)
 (出所)各社アニュアルレポートより作成

先に 2001 年の WTI 原油平均価格は対前年比 4.3 ドル下落したと述べたが、ここで各社アニュアルレポートをもとに 2001 年の原油価格動向を簡単に補足させていただく。2001 年の北海ブレント原油平均価格は 24.45\$/b となり、2000 年の同平均 28.50\$/b から 4.05 ドル下落した。2001 年上期までの 25\$/b を上回る堅調な原油価格は、同年 9 月の米同時多発テロ以降の米国経済冷え込みに端を発する世界同時不況への懸念、その不況による石油需要減少と供給過剰のアンバランスにより 20\$/b 前後へと下落していった。

1 - 2 . 上流・下流部門の利益額の推移

メジャーの純利益の推移は先述したとおりであるが、ここではその利益額に占める上流・下流部門の利益額の推移を見ていくことにする。下表 1-2 はメジャーの上流・下流部門利益額の推移を表している。まず特徴的なのは、各社の上流部門利益は軒並み減益となっているのに対し、下流部門利益はトータルフィナエルフを除いて増益となっている点である。この理由として、上流部門の減益は先述した原油価格の下落によるものと、下表 1-3・1-4 メジャーの原油・ガス生産量の増加分との相殺、あるいは生産量そのものの伸び悩み(エクソンモービルとシェブロンテキサコ)が理由として挙げられる。

下流部門の増益の理由としては、2001 年上期の米国における堅調な精製マージンに支えられたことが挙げられる。米国メキシコ湾岸における 2001 年の平均精製マージンは 5.3\$/b となり、2000 年の同平均 4.5\$/b を 0.8\$/b 上回った。このため、米系メジャーのエクソンモービルやシェブロンテキサコの対 2000 年比伸び率は目覚ましいものとなっている。また、米国市場にかなりのプレゼンスを置く欧州系メジャーの RD シェルや BP もその恩恵を受けることとなった。

一方、シンガポールおよびロッテルダムの 2001 年の平均精製マージンは各々 0.8\$/b、1.8\$/b となり、2000 年の同平均 1.2\$/b、3.0\$/b からそれぞれ 0.4\$/b、1.2\$/b 下落した。特にロッテルダムの下落幅（約 40%減少）は大きく、欧州全体の精製マージン（TRCV）も対前年比 35%減少の 15.4\$/t となるなど、欧州の下流部門最大手のトータルフィナエルフにとっては痛手となり減益を余儀なくされた。

表 1 - 2 . メジャーの上流・下流部門利益額の推移

(単位：億ドル)

	エクソンモービル		RD シェル		BP		シェブロンテキサコ		トータルフィナエルフ	
	上流	下流	上流	下流	上流	下流	上流	下流	上流	下流
1999 年	58.86	12.27	45.63	19.50	72.82	18.56	25.83	10.97	41.19	10.46
2000 年	123.69	34.18	94.36	30.38	157.10	45.58	71.55	11.35	101.13	31.44
2001 年	104.29	42.27	80.47	33.77	144.98	48.30	43.12	18.14	90.22	30.04
伸び率	-16%	24%	-15%	11%	-8%	6%	-40%	60%	-11%	-4%

注：トータルフィナエルフは単位（億ユーロ）

表 1 - 3 . メジャーの原油生産量の推移

(単位：千 B/D)

	エクソンモービル	R D シェル	B P	シェブロンテキサコ	トータルフィナエルフ	合計
1999 年	2,517	2,268	2,061	2,012	1,468	10,326
2000 年	2,553	2,274	1,928	1,997	1,433	10,185
2001 年	2,542	2,220	1,931	1,959	1,454	10,106
伸び率	0%	-2%	0%	-2%	1%	-1%

表 1 - 4 . メジャーのガス生産量の推移

(単位：百万 cf/D)

	エクソンモービル	R D シェル	B P	シェブロンテキサコ	トータルフィナエルフ	合計
1999 年	10,308	7,924	6,067	4,512	3,322	32,133
2000 年	10,343	8,212	7,609	4,466	3,758	34,388

2001 年	10,279	9,009	8,632	4,417	4,061	36,398
伸び率	-1%	10%	13%	-1%	8%	6%

先述のとおり,2001 年のメジャー各社の下流部門における利益は総じて増大したものの,表 1-1 の純利益の増加に繋がらないのはなぜだろうか?それは下流部門利益が全体の純利益に占める割合が相対的に低いことによるものと思われる。つまり,ここでは大雑把に上流部門と下流部門の比較とするが,5 大メジャーの下流部門の利益は上流部門のその 30~40%程度でしかないということである。それだけ,メジャー各社は利益の見込める上流部門に傾注しているということになるが,原油価格の変動による利益の増減影響も大きいということを示していることになる。

1 - 3 . 資本支出の推移

下表 1-5 はメジャーの資本支出の推移を表したものである。2001 年にはメジャー各社とも積極的に資本支出を行っており,5 大メジャーでの資本支出総額伸び率は対前年比 24%増,上流部門での支出伸び率は対前年比 35%増となり積極的に投資を行った結果と言える。この資本支出総額の内約 70%が上流部門投資として使用されている点は注目されよう。図 1-3 はメジャーの上流部門資本支出の推移を示したものであるが,メジャーにとっての利益の源泉である探鉱・開発,生産事業への効率的且つ積極的な投資は,事業の持続的成長を図るという意味で非常に重要な役割を担っていると言える。

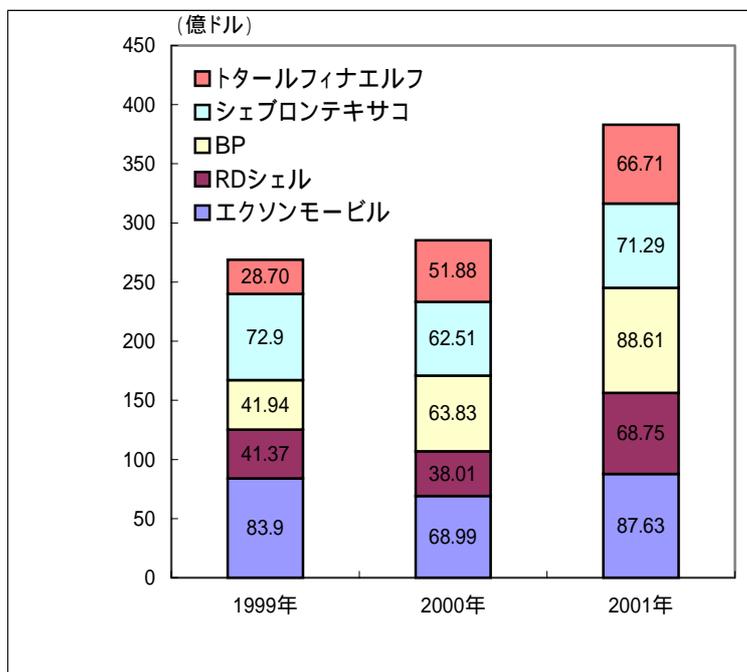
表 1 - 5 .メジャーの資本支出の推移

(単位:億ドル)

	エクソンモービル		RD シェル		BP		シェブロンテキサコ		トータルフィナエルフ	
	全体	上流	全体	上流	全体	上流	全体	上流	全体	上流
1999 年	133.07	83.90	74.09	41.37	64.22	41.94	90.32	72.90	49.50	27.08
2000 年	111.68	68.99	62.09	38.01	110.01	63.83	82.91	62.51	83.39	56.39
2001 年	123.11	87.63	96.26	68.75	132.00	88.61	103.16	71.29	105.66	74.96
伸び率	10%	27%	55%	81%	20%	39%	24%	14%	27%	33%
上流支出占有率		71%		71%		67%		69%		71%

注:トータルフィナエルフは単位(億ユーロ)

図 1 - 3 . メジャーの上流部門資本支出の推移



注：トータルフィナエルフの資本支出額は Annual Report の平均為替レートでの換算値
 1999 年(1.06 ドル/ユーロ)、2000 年(0.92 ドル/ユーロ)、2001 年(0.89 ドル/ユーロ)

上記表 1-5 の中で、RD シェルの資本支出の伸びが全体で 55% 増、上流部門で 81% 増と他社に比較して著しい増加を示している。しかしながら、RD シェルの 2001 年資本支出額は 5 大メジャー中最低であり、スーパーメジャーと呼ばれる RD シェルの事業規模ならびに資産規模から考えても少ない印象は否めない。この理由は 1998 年の原油価格下落の影響を受けた業績の悪化以降の合理化・リストラ策との関連があるとの見かたもできよう。つまり、RD シェルは、他社が歩む合併合理化の道ではなく、不採算資産売却や人員削減、1998 年末に 42 億ドルの特別損失を計上する等の単独リストラを実施することで経営の建て直しを図ってきた。その後も 2001 年までに年間 40 億ドルのコスト削減計画を掲げて 1 年前倒しの 2000 年に達成し、さらに年間 50 億ドルのコスト削減計画へと引き上げている。このように、経営再建のためのコスト削減意識の高まりから資本支出が抑制される傾向が生じていた可能性がある。

下記表 1-6 はメジャーの石油・ガス埋蔵量置換率の推移を表したものである。このデータを整理したオランダの投資銀行 ABN Amro によれば、年間 3% の石油・ガス生産増ならびに平均 13 年間の石油・ガス生産寿命を維持していくためには、少なくとも年間 140% の置換率確保が望まれるという。

表 1 - 6 . メジャーの石油・ガス埋蔵量置換率の推移

(単位 : %)

	エクソンモービル	RD シェル	BP	シェブロンテキサコ	トータルフィナエルフ
1999 年	106	56	82	122	212
2000 年	111	105	163	137	139
2001 年	110	74	191	120	127 (推定)

(出所)Petroleum Argus 2002/3/4

1 - 4 . キャッシュフローの推移

下表 1-7 は 5 大メジャーのキャッシュフローの推移を示している。2001 年末の各社キャッシュ残高は前年同期と比較して 26% 減少している。これは 2000 年始めから高騰し続けた原油価格 (WTI 平均 30.3 ドル) の影響によりメジャー各社が記録的な収益を上げた 2000 年に比べて、2001 年の原油価格が前年比 4.3 ドル下落 (WTI 26.0 ドル) したことによる相対的な収益減少に起因していると思われる。しかしながら、2001 年末キャッシュ残高は、1998 年から 1999 年にかけての歴史的な原油価格下落の影響を受けた 1999 年末残高以前のレベルと比較して増加傾向であった³。このことから、メジャーを取り巻く事業環境は大きく変化しながらも、依然としてメジャー各社のキャッシュフローの潤沢さを窺い知ることができよう。

表 1 - 7 . キャッシュフロー (現金・現金同等物) の推移

(単位 : 億ドル)

	エクソンモービル		RD シェル		BP		シェブロンテキサコ		トータルフィナエルフ	
	増減額	期末残	増減額	期末残	増減額	期末残	増減額	期末残	増減額	期末残
1999 年	-6.98	16.88	13.26	40.43	-0.82	NA	10.01	19.97	7.70	39.41
2000 年	53.92	70.80	73.88	114.31	37.43	NA	3.31	23.28	7.59	46.00
2001 年	-5.33	65.47	-47.61	66.70	10.02	NA	-2.11	21.17	-12.19	35.74
伸び率	-110%	-8%	-164%	-42%	-73%	NA	-164%	-9%	-261%	-22%

注 : トータルフィナエルフは単位 (億ユーロ)、BP の期末残高は不明

2 . 2002 年上期の収益と動向

2 - 1 . 5 大メジャーの総売上・純利益の推移

下表 2-1 は 2002 年上期と前年同期の総売上・純利益の比較を示したものである。この表からわかるとおり、RD シェルの増収以外、すべて減収減益となっており、減益率にしてみると 35% から 75% までと各社の大幅な業績悪化が見て取れる。5 社合計の純利益は前年同

³ 例えば、1997 年末残高を見てみると、エクソンモービル 50.45 億ドル、RD シェル 43.06 億ドル (増減額)、BP 8.78 億ドル、シェブロンテキサコ 13.26 億ドルとなっており、2001 年末残高を下回っている。

期に比較して実に50%も減少しているのである。メジャー各社が業績悪化の主な理由として挙げているのは、原油価格の下落 天然ガス価格の下落 製品需要の落ち込みと精製マージンの減少、等がある。

原油価格については、北海プレントの2002年上期平均価格が23.12\$/bで前年同期比3.45\$/b下落した。また、2002年第2四半期のWTIスポット平均価格は、同年第1四半期より4.3\$/b上昇したものの前年同期比では1.90\$/b下落の26.15\$/bであった。天然ガス価格については、2002年上期のHenry Hubガス価格が2.87\$/百万BTUとなり、前年同期の5.86\$/百万BTUから約3ドルも大幅に下落した。

2001年9月11日の米同時多発テロ以降の米国に端を発した世界的経済不況の影響により、製品需要、特に旅行客の激減によるジェット燃料需要の落ち込みが大きかったと言われている。需要減少による相対的な供給力過剰下での在庫過多、需給調整のための精製プラント停止によるコスト増等により精製マージンも減少することとなった。例えば、BPが上期決算レポートの中でReferenceしている世界指標精製マージン(Global indicator refining margin)は、2002年上期に1.85\$/bとなり、2001年同期の5.02\$/bから3.17\$/bも減少している。

5 大メジャーの中で純利益が前年同期比-75%と最も減収率の大きかったシェブロンテキサコに関しては、ある特殊要因が挙げられている。それは、シェブロンテキサコが26.5%の権益を保有する米総合エネルギー企業ダイナジーの経営危機に関するものであり、第2四半期において6.31億ドルの損失を計上している。

ダイナジーといえば、2001年12月の米総合エネルギー企業エンロンが不正会計処理によって市場の信頼を失い事業存続が危ぶまれる中、エンロン買収に名乗りを挙げた企業としてご存知の方も多いと思われる⁴。最終的にダイナジーはエンロン買収をキャンセルし、エンロンは米破産法11条の申請を余儀なくされる結果となった⁵。ダイナジーによるエンロン買収計画を支援していたシェブロンテキサコは、金銭面でもダイナジーに資金注入してきたが、2002年に入り米エネルギー企業内における不正会計処理の発覚が相次ぎ、もれなくダイナジーも不正会計処理を認めたことから市場の信頼を失い株価は2002年7月に1ドルを割った。現在の株価は1ドル台半ばで推移しており一時の破産説は打ち消されたが、依然として経営不安にさらされている状態である。このような状況下、シェブロンテキサコはダイナジー株式の評価損を計上することとなったのである。

⁴ この動向に関しては、近藤大輔「ダイナジーによるエンロン買収」(日本エネルギー経済研究所ホームページ、2001年11月掲載)を参照。

⁵ 破産法申請に至る経緯については、近藤大輔「エンロン 米破産法申請」(日本エネルギー経済研究所ホームページ、2001年12月掲載)を参照。

シェブロンテキサコはなおも20億ドル相当のダイナジー株式を抱えているとされ、第3四半期には10億ドル相当の評価損計上を見込んでいるという。経営不安にさらされるダイナジーの今後の行方は、最大株主であるシェブロンテキサコに多大な影響を及ぼしかねないことから注目されよう。

表2-1. メジャーの総売上高・純利益の推移

(単位：億ドル)

	エクソンモービル		RD シェル		BP		シェブロンテキサコ		トータルフィナエルフ	
	総収入	純利益	総収入	純利益	総収入	純利益	総収入	純利益	総収入	純利益
2001年上期	1134.84	94.60	938.08	73.89	938.21	71.43	591.39	45.41	273.22	22.06
2002年上期	944.40	47.30	1078.80	41.95	799.45	37.63	464.88	11.32	237.84	14.29
伸び率	-17%	-50%	15%	-43%	-15%	-47%	-21%	-75%	-13%	-35%

注：トータルフィナエルフは第1四半期比較，単位（億ユーロ）

2-2. 上流・下流部門の利益額の推移

下表2-2は5大メジャーの上流・下流部門利益額の推移を表したものである。2002年上期の両部門の利益額は対前年同期比著しく減少している。この主な理由としては2-1.メジャーの総売上・純利益の推移のところでも述べたとおりであるが、特に下流部門における5社合計利益額の対前年比較では、上流部門の対前年同期比-37%に比べて-73%と大きな落ち込みを記録している。2001年の5社平均下流部門利益額は同上流部門利益額の三分の一であったが、2002年上期には七分の一にまでその差が広がった。

参考までにRDシェルの2002年第2四半期レポートから精製マージンの推移を紹介すると、前年同期比較でロッテルダムは2.45\$/bから0.3\$/bに、米メキシコ湾岸は8.35\$/bから2.95\$/bに、シンガポールは0.6\$/bから0.25\$/bへとそれぞれ低下するに至った。

表2-2. メジャーの上流・下流部門利益額の推移

(単位：億ドル)

	エクソンモービル		RD シェル		BP		シェブロンテキサコ		トータルフィナエルフ	
	上流	下流	上流	下流	上流	下流	上流	下流	上流	下流
2001年上期	66.28	22.66	50.32	19.93	90.54	27.56	39.68	11.26	25.73	8.56
2002年上期	41.62	3.54	32.64	7.88	52.89	9.72	23.99	0.43	20.16	2.95
伸び率	-37%	-84%	-35%	-60%	-42%	-65%	-40%	-96%	-22%	-66%

注：トータルフィナエルフは第1四半期比較，単位（億ユーロ）

2 - 3 . 資本支出の推移

2002年上期の各社の資本支出は表2-3の通りとなっている。対前年同期比較では、各社各様の理由によって支出額の大幅な伸びを示しているところもあれば逆に減少しているところもある。既述したように、資本支出の多くは各社の利益の源泉である上流部門に注がれる傾向が強く、2002年上期も上流支出占有率が70%強となりBPを除いて2001年と同様なトレンドを示している。BPについては、資本支出総額に占める上流部門の割合が41%と低くなっているが、この理由については下流部門における Veba Oil の買収に多くが注入された結果とされている。

5社の中で最も資本支出の伸び率が高いのはRDシェルであり、逆に最も低いのはシェブロンテキサコとなっている。RDシェルのその伸び率は全体で198%、上流部門で172%と急上昇している。この理由として挙げられているのは、上流部門における総額50億ドルのEnterpriseの買収によるところが大きいということである。一方、伸び率が最も低いシェブロンテキサコの場合は、先述したダイナジーへの資本注入が影響しているとされる。

表2 - 3 . メジャーの資本支出の推移

(単位：億ドル)

	エクソンモービル		RDシェル		BP		シェブロンテキサコ		トータルフィナエルフ	
	全体	上流	全体	上流	全体	上流	全体	上流	全体	上流
2001年上期	53.50	38.50	39.93	31.61	63.33	42.89	51.21	37.08	24.33	18.38
2002年上期	63.67	48.01	118.99	85.89	118.43	48.86	43.23	30.87	21.09	16.43
伸び率	19%	25%	198%	172%	87%	14%	-16%	-17%	-13%	-11%
上流支出占有率		75%		72%		41%		71%		78%

注：トータルフィナエルフは第1四半期比較、単位（億ユーロ）

このように、2002年上期資本支出は各社の経営戦略上の理由による対前年比較増加・減少とベクトルが分かれているが、5社合計では全体で57%増、上流部門で37%増と2001年上期を上回っている。

上流部門での探鉱、開発、買収などの効果的な資本支出は、原油・ガス生産量の増加に反映されてくる。

以下は原油・ガス生産量の推移を示したものであるが、BPはメキシコ湾King Fieldの生産開始やSidankoへの増資などから2002年上期原油生産量は前年比6%増加させている。またRDシェルについては、Enterpriseの買収やノルウェイ、メキシコ湾等の既存油・ガス田への増資、新規油・ガス田の開発によりその生産量は共に4%増加、トータルフィナエル

フも北海 , アンゴラ , ノルウェイ等での生産開始により , 原油 , ガスの生産量をそれぞれ 5% , 10% 増加させている。エクソンモービルとシェブロンテキサコに関しては , 既存の油・ガス田における生産が OPEC による原油生産枠調整や天然ガス需要の減少により影響を受けた形となった。

表 2 - 4 . メジャーの原油生産量の推移

(単位 : 千 B/D)

	エクソンモービル	R D シェル	B P	シェブロンテキサコ	トータルフィナエルフ	合計
2001 年上期	2,579	2,212	1,911	1,954	1,477	10,133
2002 年上期	2,515	2,307	2,020	1,947	1,558	10,347
伸び率	-2%	4%	6%	0%	5%	2%

注 : トータルフィナエルフは第 1 四半期比較

表 2 - 5 . メジャーのガス生産量の推移

(単位 : 百万 cf/D)

	エクソンモービル	R D シェル	B P	シェブロンテキサコ	トータルフィナエルフ	合計
2001 年上期	10,596	9,034	8,723	4,559	4,194	37,106
2002 年上期	10,450	9,416	8,706	4,446	4,607	37,625
伸び率	-1%	4%	0%	-2%	10%	1%

注 : トータルフィナエルフは第 1 四半期比較

おわりに

2001 年および 2002 年上期の業績は、メジャー各社にとって最高となった 2000 年業績と比較して明らかな低下傾向を示している。しかしながら、原油価格の低下、米同時多発テロ以降の世界不況による石油需要の低迷、需給アンバランスによる精製マージン低下等の外的要因による影響は大きい。他エネルギー企業と比較してその収益力は非常に高いことも事実である。その意味で、基本的に強靱な経営体力を誇るメジャーの優位性に揺るぎは無いものと思われる。外的要因とされる市場環境が好転すれば、不断の合理化・技術革新を進めるメジャーの収益は再び改善されていくであろう。

しかしながら今後の市場環境の好転を予測するには、イスラエル・パレスチナ紛争の行方や米国によるイラク攻撃の可能性等の中東情勢、OPEC 増産の可能性 (市場シェア確保が原油価格安定かの選択)、世界経済回復への不確実性、等の不安要因が存在しており 2002 年下期以降も予断を許さない状況が続くと見られる。

このような市場環境の下、これまで合併・統合による合理化、技術革新による効率化、ポートフォリオ見直しによる不採算部門の清算や人員削減等でリストラを断行してきたメ

IEEJ : 2002 年 8 月掲載

ジャー各社が、一段のコスト削減を進めて経営基盤の強化を図り、2002 年下期の業績回復に結びつけられるのか大いに注目されるところである。

お問い合わせ : info-ieej@tky.ieej.or.jp